

四 半 期 報 告 書

(第30期第 1 四半期)

新日鉄ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 川 三 雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 木 山 伸 泉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 木 山 伸 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	34,817	32,637	161,539
経常利益 (百万円)	1,580	2,042	11,943
四半期(当期)純利益 (百万円)	761	1,004	6,364
純資産額 (百万円)	74,226	78,667	78,856
総資産額 (百万円)	112,348	121,328	126,823
1株当たり純資産額 (円)	1,358.67	1,436.46	1,438.27
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.36	18.96	120.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	62.7	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,948	3,882	11,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,095	△ 1,718	△ 7,557
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,204	△ 1,359	△ 2,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,785	36,236	35,427
従業員数 (名)	4,673	4,899	4,636

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	4,899
---------	-------

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 上記の従業員数には、新日本製鐵㈱からの出向受入91名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,503
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	20,284	△10.7%
基盤ソリューション事業	5,097	1.1%
ビジネスサービス事業	12,258	△0.4%
合計	37,639	△6.0%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	17,383	△17.3%	29,226	9.7%
基盤ソリューション事業	5,794	16.9%	4,919	20.3%
ビジネスサービス事業	10,161	△15.7%	22,323	9.5%
合計	33,339	△12.3%	56,469	10.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	17,284	△10.7%
基盤ソリューション事業	4,368	5.1%
ビジネスサービス事業	10,983	△2.9%
合計	32,637	△6.3%

当第1四半期連結会計期間と前第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵㈱	6,436	18.5	6,333	19.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、一部の経済指標に改善の動きがみられたものの、昨年に引き続き、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な抑制等の厳しい経済環境が継続いたしました。情報サービス業界におきましても、顧客企業のシステム投資は抑制傾向が継続いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえるべく努めてまいりました。

当社は、クラウド・コンピューティング技術を用いた先進的なソリューション・サービスへの取り組みを強化しており、顧客企業と共同で評価・検証を行う実証検証センター「NS Cloud Competence Center」を開設いたしました。また、金融機関のリスク管理に関する高度な業務知見を活かし、金融機関向け時価会計パッケージソフト「BancMeasure」を開発し、新たに提供を開始いたしました。

当第1四半期の売上高は、金融機関や社会・公共分野向け事業を中心に業務ソリューション事業が低調に推移したことから、32,637百万円と前年同四半期（34,817百万円）と比べ2,180百万円の減収となりました。経常利益は、減収により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費の削減等により、2,042百万円と前年同四半期（1,580百万円）と比べ461百万円の増益を確保いたしました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末126,823百万円から5,495百万円減少し、121,328百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△13,933百万円、仕掛品の増加4,997百万円、預け金の増加3,426百万円であります。

2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末47,967百万円から5,305百万円減少し、42,661百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△6,074百万円、未払法人税等の減少△2,876百万円であります。

3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末78,856百万円から189百万円減少し、78,667百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益1,004百万円、配当金△1,192百万円等であります。その結果、自己資本比率は62.7%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵㈱の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス㈱に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス㈱のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は25,948百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、36,236百万円となりました。前第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が△3,368百万円であったのに対し、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は809百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益1,579百万円、減価償却費435百万円、たな卸資産の増加△5,262百万円、法人税等の支払△4,354百万円、企業間信用8,770百万円等により1,948百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益2,042百万円、減価償却費415百万円、たな卸資産の増加△4,993百万円、法人税等の支払△3,924百万円、企業間信用7,870百万円等により3,882百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得による支出△527百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△3,470百万円等により△4,095百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、投資有価証券の償還による収入3,000百万円、有価証券の取得による支出△4,400百万円、有形・無形固定資産の取得による支出△535百万円等により△1,718百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、配当金の支払等により△1,204百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間も同様に配当金の支払等により△1,359百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は302百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在の「大株主の状況」は以下のとおりであります。

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵㈱	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,182	4.12
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,959	3.70
シービーニューヨーク オービス エ スアイシーアーヴィー(常任代理人シテ ィバンク銀行㈱)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,289	2.43
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,256	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,230	2.32
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	871	1.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント(常任代理人㈱み ずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOL GATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	657	1.24
ジュニパー(常任代理人㈱三菱東京UFJ 銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	432	0.82
シービーロンドン アールイー ファン ド116(常任代理人シティバンク銀行㈱)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	388	0.73
計	—	45,777	86.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,995,200	529,952	—
単元未満株式	普通株式 2,720	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,952	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ㈱	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,200	—	1,200	0.0
計	—	1,200	—	1,200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,205	1,440	1,680
最低(円)	1,034	1,107	1,305

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309	4,113
預け金	25,948	22,521
受取手形及び売掛金	18,780	32,714
有価証券	14,379	12,992
商品及び製品	4	5
仕掛品	16,359	11,362
原材料及び貯蔵品	139	142
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	4,072	4,070
貸倒引当金	△143	△158
流動資産合計	95,850	99,765
固定資産		
有形固定資産 ※1	10,260	※1 9,594
無形固定資産		
のれん	3,136	3,177
その他	1,386	651
無形固定資産合計	4,522	3,828
投資その他の資産		
その他	11,411	14,358
貸倒引当金	△716	△722
投資その他の資産合計	10,695	13,635
固定資産合計	25,477	27,058
資産合計	121,328	126,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,702	14,776
1年内返済予定の長期借入金	8	12
未払法人税等	1,235	4,112
賞与引当金	3,138	5,936
その他の引当金	1,243	412
その他	16,376	11,977
流動負債合計	30,704	37,227
固定負債		
退職給付引当金	10,630	10,364
役員退職慰労引当金	183	255
その他	1,142	120
固定負債合計	11,956	10,740
負債合計	42,661	47,967

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	54,488	54,676
自己株式	△3	△3
株主資本合計	77,388	77,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	△59
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△3	△13
評価・換算差額等合計	△1,258	△1,350
少数株主持分	2,537	2,631
純資産合計	78,667	78,856
負債純資産合計	121,328	126,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	34,817	32,637
売上原価	※2 27,573	※2 25,510
売上総利益	7,244	7,127
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,835	※1, ※2 5,241
営業利益	1,408	1,885
営業外収益		
受取利息	96	85
受取配当金	58	58
持分法による投資利益	0	0
その他	23	22
営業外収益合計	178	167
営業外費用		
為替差損	2	1
固定資産除却損	3	0
支払利息	—	7
その他	0	0
営業外費用合計	6	10
経常利益	1,580	2,042
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,579	2,042
法人税等	※3 796	※3 1,036
少数株主利益	21	1
四半期純利益	761	1,004

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,579	2,042
減価償却費	435	415
のれん償却額	—	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,834	△2,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	251	266
受取利息及び受取配当金	△154	△143
支払利息	—	7
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	13,823	13,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,262	△4,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,053	△6,075
その他	3,374	5,002
小計	6,170	7,690
利息及び配当金の受取額	133	123
利息の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△4,354	△3,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△4,400
有価証券の償還による収入	3,000	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△527	△535
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△0
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,470	—
その他	△96	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
長期借入金の返済による支出	—	△4
配当金の支払額	△1,059	△1,192
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
リース債務の返済による支出	△50	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,368	809
現金及び現金同等物の期首残高	34,154	35,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,785	※1 36,236

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計方針の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,066百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ218百万円増加しております。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,081百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 1,732百万円 賞与引当金繰入額 608百万円 退職給付費用 122百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 減価償却費 63百万円 営業支援費 1,121百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 1,749百万円 賞与引当金繰入額 593百万円 退職給付費用 135百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 減価償却費 47百万円 のれん償却費 41百万円 営業支援費 820百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、340百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、302百万円であります。
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,209百万円	現金及び預金勘定 4,309百万円
預け金勘定 19,829百万円	預け金勘定 25,948百万円
有価証券勘定 7,756百万円	有価証券勘定 14,379百万円
計 32,795百万円	計 44,636百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円	取得日から償還期限が3か月超の 有価証券 △8,400百万円
取得日から償還期限が3か月超の 有価証券 △2,000百万円	現金及び現金同等物 36,236百万円
現金及び現金同等物 30,785百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,299

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月1日

- 2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっている時価のある有価証券のうち、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しているものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,436円46銭	1,438円27銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 14円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 18円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	761	1,004
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	761	1,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,890	52,997,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,192百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年6月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 4 日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河 合 利 治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 川 芳 樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 川 三 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北川三雄は、当社の第30期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。